



国際文化会館 地経学研究所 編

『はじめての地経学 経済が武器化した 時代の見方』

本書の帯封には「地政学×経済」とある。トランプ関税以降、地経学は地政学のお株を奪う勢いで市民権を得つつあるが、地政学を勉強した方は少ないだろうし、経済も政策含めて俯瞰している人は少ない。つまり、概念としては流行っているが、「地政学×経済」としての地経学を扱うための基礎知識を備えているかと言えば心もとない。そんな方のためのとっておきの本が本書だ。

本書は国際文化会館地経学研究所の18名の研究者による共著である。共著でありながら、責任編集の鈴木氏（プロローグとあとがき担当）の力量により一貫する課題意識が感じられる。イラン攻撃の激化は本書刊行には間に合わなかったが（マドゥロ大統領拘束事件は「あとがき」でギリギリ格納）、トランプ関税までは入っており、最近の情勢に照らして読める内容になっている。章立ても、日本人としてどうしても気になる中国が初めに来ている、読み手の興味ที่ 尽きない流れになっている。

一冊丸暗記したほうが良いのではと思うくらい最初から最後まで充実しているのだが、その中でも特に興味深い部分を紹介していく。

「第1講」は「中国をめぐる地経学」（江藤名保子／町田穂高）で、ピリッとしたのはまだページの浅い「中国における地経学とは」だ。中国における地経学としての「地縁経済学」では、「中国の『中心性』が高まり続けているという理解」が共有されているようで、しかも、それは「中国やロシアが掲げる国際政治の『多極化』が経済面でも進んでいることの証左として広められていることには注意を喚起する必要がある。」（下線は筆者）これを読んで中国という国の凄味というか、したたかな長期戦略を感じた。はたして日本の指導者層はこれに対抗する意志と長期戦略を持っているのだろうか。民間も、共産党一党独裁は見ないふりをして「政経分離」を唱えていたのは楽観的に過ぎたのではないのか、と。

「第2講」の「米国の地経学と国内政治」（ポール・ネドー）では、1970年以降の歴代政権が、アメリカの国内政治課題を外交を通じて解決していく様が解説される。アメリカに「一貫した地経学戦略」は存在せず、存在したのは個別の課題で、その展開は、「行政府と議会の力関係」次第であり、また、彼らも「政治的な圧力や地経学的な要請に応える形で対応してきたのである。」アメリカに世界の警察官、自由貿易の守護者としての振る舞いを期待するがあまり、一皮むけば自己を支持する層への利益誘導案件であっても、まさかアメリカがそんなことをするはずはない、と呑み込んできた読者も少なくないのではないかと。本章をお読みになればそうした違和感も解消される。1999年の映画「マトリックス」で、主人公はred pillを飲んで初めて本当の世界が見えるという、あのシーンになぜか重なる。ある意味、必読度No.1の章である。

「第8講」「パワーとしてのAI」（塩野誠／梅田耕太）は、アクター（主体）を国家と想定する地政学には馴染みにくそうなAIを対象としているという点で、本書を最も特徴づける章かもしれない。AIの開発当事者やサービス提供者は民間企業であるにもかかわらず、なぜ高名な政治リスク分析会社が年初に発表する10大リスクにAIがランクインしたのか。消化できなかった方もおられようが、この章をお読みになればもうそうは思わなくなる。自国の統治や信認を脅そうとするチャレンジを常に受けているという意味では、AIはかつての核兵器や宇宙開発並みに国家の一大事なのである。数年前、ありがたくも通信大手の研究所で日本語ベースのLLM開発の重要性をご説明いただいたのだが、その時は実はピンときていなかった自身の不明を恥じるばかりだ。

さて、経済安全保障は概念的にどういうものかつかみにくい、と感じていませんか？朗報があります。本書「第6講」「経済安全保障」（相良祥之／田上英樹）をお読みください。「安全保障とは外部の『脅威』から」「重要な価値を『対象』に何らかの『手段』で守ることであり、『脅威』『対象』『手段』になにがしかの経済的な要素が含まれれば、経済安全保障と呼ばれてきた。」（下線は筆者）いかがでしょう。少しスッキリしたでしょうか。

——朝日新聞出版 2026年3月

定価1,000円（税別）288頁——

（常務取締役 小畑秀樹・おばた ひでき）